

平成 28 年経済センサス-活動調査

【製造業に関する確報】

—従業者 4 人以上の事業所—

平成 30 年 2 月

小樽市総務部企画政策室統計グループ

平成28年経済センサス-活動調査の概要

1 調査の目的

全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団資料を得ることを目的としています。

2 根拠法令

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施しています。

3 調査日

平成28年6月1日

4 調査対象

調査対象は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く国内全ての事業所・企業です。

- (1) 大分類A－「農業、林業」に属する個人経営の事業所
- (2) 大分類B－「漁業」に属する個人経営の事業所
- (3) 大分類N－「生活関連サービス業、娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所
- (4) 大分類R－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

利用上の注意

1 本確報は、平成29年9月25日に総務省及び経済産業省が公表した「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計（製造業）」の調査票情報を小樽市が独自に集計したものであり、総務省及び経済産業省が公表した数値と相違する場合があります。

2 本確報は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うため、経済センサス-活動調査（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下のすべてに該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・従業者4人以上の事業所であること
- ・事業所の所在地が小樽市内であること
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

このため、平成29年5月31日に総務省及び経済産業省が公表した「平成28年経済センサス-活動調査（速報）」（以下「速報結果」という。）の製造業の結果とは異なっています。

3 本確報における活動調査及び工業統計の数値については、次のとおりです。

- ・平成28年活動調査

年次は平成27年、事業所数及び従業者数については平成28年6月1日現在、それ以外の経理項目は平成27年1年間の数値

- ・平成24年活動調査

年次は平成23年、事業所数及び従業者数については平成24年2月1日現在、それ以外の経理項目は平成23年1年間の数値

- ・工業統計

年次は平成23年及び27年以外、事業所数及び従業者数については各年次の12月31日現在、

それ以外の経理項目は当該年次1年間の数値

なお、平成28年活動調査においては、調査事項を一部簡素化（一部廃止）した個人経営調査票を設けたことにより、個人経営調査票を配布した事業所については、事業所数、従業者数及び製造品出荷額等の項目は集計に含まれるものの、それ以外の項目については集計事項に含まれていません。

- 4 従業者数は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています。
- 5 製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。
- 6 数値については、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

なお、比率は小数第2位を四捨五入しています。

また、記号の用法は次のとおりです。

 - ・「0」 … 表示単位に満たないもの
 - ・「-」 … 該当数値がないもの及び分母が0等のため計算できないもの
 - ・「▲」 … マイナスの数値
 - ・「x」 … 集計対象となる事業所が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所です。

また、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差引きで判明する場合は、「x」としています。

さらに、平成27年が秘匿する必要のない箇所であっても、増減比較をする対象年次が秘匿であった場合、増減率を「x」としています。
- 7 事業所の産業分類は、日本標準産業分類による中分類に基づいて分類しています。

用語の解説

1 事業所

調査日（活動調査：平成28年6月1日、平成24年2月1日、工業統計：調査年12月31日（以下同じ。））現在において、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- (1) 一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること
- (2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

2 従業者

調査日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれますが、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、臨時雇用者は従業者に含まれません。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業者としています。

3 製造品出荷額等

調査期間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造業以外の収入額の合計です。

目 次

1 概況	1
2 事業所数	1
(1) 産業(中分類)別事業所数	2
(2) 従業者規模別事業所数	3
3 従業者数	3
(1) 産業(中分類)別従業者数	4
(2) 従業者規模別従業者数	5
4 製造品出荷額等	5
(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等	6
(2) 従業者規模別製造品出荷額等	7

統計表

表 1 年次別製造業概況
表 2 年次別事業所数
表 3 年次別従業者数
表 4 年次別製造品出荷額等
表 5 年次別 1 事業所当たり製造品出荷額等・従業者数及び従業者 1 人当たり製造品 出荷額等
表 6 年次別従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
表 7 産業(中分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 構成比
表 8 産業(中分類)別 1 事業所当たり従業者数、製造品出荷額等及び従業者 1 人当たり製造品 出荷額等
表 9 産業(小分類)別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(本書に関する問い合わせ先)

〒047-8660 北海道小樽市花園 2 丁目 12 番 1 号

小樽市 総務部 企画政策室 統計グループ

TEL 0134-32-4111 (内線 276・279) FAX 0134-22-6727

e-mail tokei@city.otaru.lg.jp

調 査 結 果

1 概況

本市の事業所数は 242 事業所、従業者数は 7,240 人、製造品出荷額等は 1,885 億円となっており、前年に比べ事業所数、製造品出荷額等は上回ったものの、従業者数は下回った。

(表 1・図 1)

表1 製造業の動向

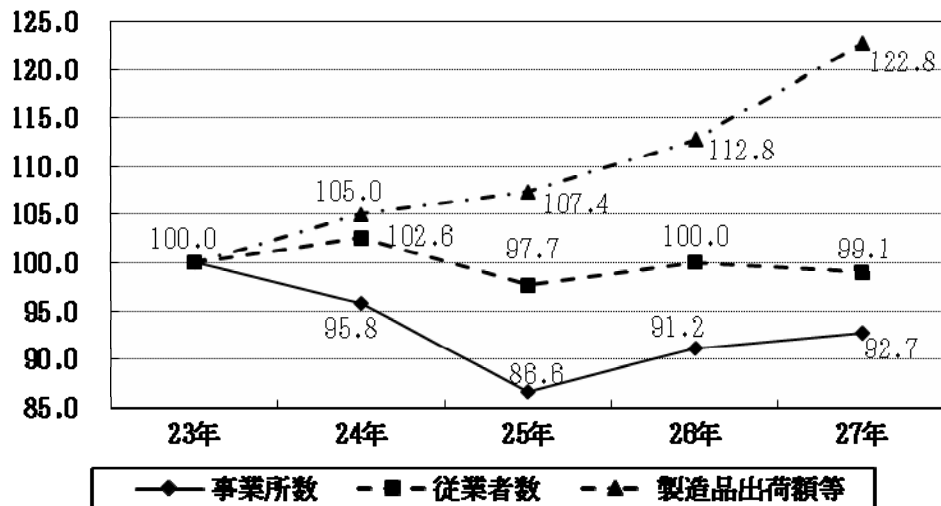
	平成26年	平成27年	対前年増減数	対前年増減率 (%)
事業所数	238	242	4	1.7
従業者数 (人)	7,310	7,240	△ 70	△ 1.0
製造品出荷額等 (万円)	17,308,143	18,845,514	1,537,371	8.9

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」及び「従業者数」は、平成26年は年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

3 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

図1 指数で見た本市製造業の推移(平成23年=100)



注) 表 2、表 5、表 8 参照

2 事業所数

事業所数は 242 事業所で、前年に比べ 4 事業所(対前年比 1.7%増)増加した。(表 2)

表2 事業所数の推移

年 次	事業所数	対前年増減数	対前年増減率 (%)	対平成23年指数
平成 23 年	261	△ 2	△ 0.8	100.0
24	250	△ 11	△ 4.2	95.8
25	226	△ 24	△ 9.6	86.6
26	238	12	5.3	91.2
27	242	4	1.7	92.7

注)1 平成23、27年は「経済センサス-活動調査」、平成24、25、26年は「工業統計調査」の数値である。

2 「事業所数」は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成24、25、26年は各年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

(1) 産業(中分類)別事業所数

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「窯業・土石製品製造業」が3事業所(対前年比30.0%増)、「はん用機械器具製造業」が2事業所(同33.3%増)などの7産業で、減少したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」の1事業所(同12.5%減)、「家具・装備品製造業」の1事業所(同9.1%減)、「繊維工業」の1事業所(同5.6%減)などの6産業となっている。

事業所数を産業(中分類)別構成比でみると、「食料品製造業」が43.0%と最も大きく、次いで「金属製品製造業」が8.3%、「プラスチック製品製造業」、「繊維工業」が7.0%、「窯業・土石製品製造業」が5.4%の順となっている。(表3、図2)

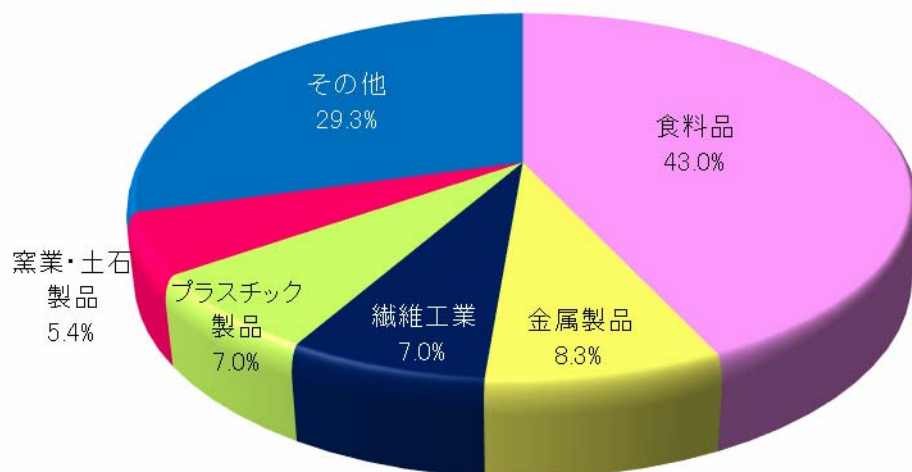
表3 産業(中分類)別事業所数

産 (中分類)	平成26年		平成27年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総 数	238	100.0	242	100.0	4	1.7
09 食料品製造業	105	44.1	104	43.0	△1	△1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	8	3.4	7	2.9	△1	△12.5
11 繊維工業	18	7.6	17	7.0	△1	△5.6
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	6	2.5	6	2.5	0	0.0
13 家具・装備品製造業	11	4.6	10	4.1	△1	△9.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	3.8	9	3.7	0	0.0
15 印刷・同関連業	4	1.7	5	2.1	1	25.0
16 化学工業	3	1.3	3	1.2	0	0.0
17 石油製品・石炭製品製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
18 プラスチック製品製造業	16	6.7	17	7.0	1	6.3
19 ゴム製品製造業	4	1.7	4	1.7	0	0.0
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	10	4.2	13	5.4	3	30.0
22 鉄鋼業	2	0.8	3	1.2	1	50.0
23 非鉄金属製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
24 金属製品製造業	21	8.8	20	8.3	△1	△4.8
25 はん用機械器具製造業	6	2.5	8	3.3	2	33.3
26 生産用機械器具製造業	6	2.5	7	2.9	1	16.7
27 業務用機械器具製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	1	0.4	1	0.4	0	0.0
29 電気機械器具製造業	2	0.8	2	0.8	0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	1	0.4	1	皆増
32 その他の製造業	3	1.3	2	0.8	△1	△33.3

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」は、平成26年は年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

図2 事業所数の産業(中分類)別構成割合



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数をみると、「4～9人規模」の事業所が87事業所(構成比36.0%)と最も多く、次いで「10～19人規模」が54事業所(同22.3%)、「20～29人規模」が40事業所(同16.5%)となっており、「4～29人規模」の事業所が全体の74.8%を占めている。(表4)

表4 従業者規模別事業所数

従業者規模	平成26年		平成27年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	事業所数	構成比(%)	事業所数	構成比(%)		
総数	238	100.0	242	100.0	4	1.7
4～9人	78	32.8	87	36.0	9	11.5
10～19	57	23.9	54	22.3	△3	△5.3
20～29	35	14.7	40	16.5	5	14.3
30～49	28	11.8	20	8.3	△8	△28.6
50～99	30	12.6	30	12.4	0	0.0
100人以上	10	4.2	11	4.5	1	10.0

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「事業所数」及び「従業者数」は、平成26年は年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

3 従業者数

従業者数は7,240人で、前年に比べ70人(1.0%減)減少した。(表5)

表5 従業者数の推移

年次	従業者数	対前年増減数	対前年増減率(%)	対平成23年指数	1事業所当たり従業者数
平成23年	7,309	△411	△5.3	100.0	28.0
24	7,501	192	2.6	102.6	30.0
25	7,140	△361	△4.8	97.7	31.6
26	7,310	170	2.4	100.0	30.7
27	7,240	△70	△1.0	99.1	29.9

注)1 平成23、27年は「経済センサス-活動調査」、平成24、25、26年は「工業統計調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成23年は平成24年2月1日現在、平成24、25、26年は各年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

(1) 産業(中分類)別従業者数

産業(中分類)別に対前年増減数をみると、増加したのは「金属製品製造業」が37人(対前年比6.5%増)、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が34人(同12.1%増)、「プラスチック製品製造業」が26人(同3.9%増)などの9産業で、減少したのは「飲料・たばこ・飼料製造業」が55人(同26.4%減)、「食料品製造業」が38人(同1.0%減)、「繊維工業」が36人(同9.7%減)などの13産業となっている。

従業者数を産業(中分類)別構成比で見ると、「食料品製造業」が54.5%と最も大きく、次いで、「プラスチック製品製造業」が9.5%、「金属製品製造業」が8.3%、「繊維工業」が4.7%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が4.4%の順となっている。(表6、図3)

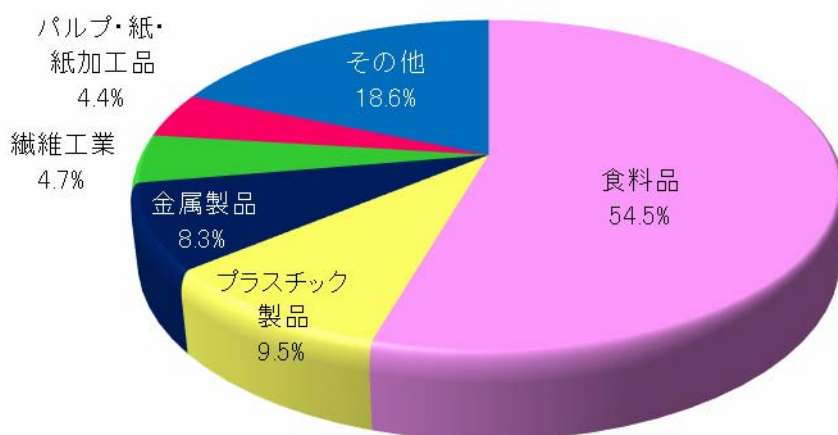
表6 産業(中分類)別従業者数

産 (中分類)	平成26年		平成27年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,310	100.0	7,240	100.0	△ 70	△ 1.0
09 食料品製造業	3,982	54.5	3,944	54.5	△ 38	△ 1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	208	2.8	153	2.1	△ 55	△ 26.4
11 繊維工業	373	5.1	337	4.7	△ 36	△ 9.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	182	2.5	172	2.4	△ 10	△ 5.5
13 家具・装備品製造業	129	1.8	120	1.7	△ 9	△ 7.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	281	3.8	315	4.4	34	12.1
15 印刷・同関連業	34	0.5	40	0.6	6	17.6
16 化学工業	125	1.7	106	1.5	△ 19	△ 15.2
17 石油製品・石炭製品製造業	24	0.3	22	0.3	△ 2	△ 8.3
18 プラスチック製品製造業	659	9.0	685	9.5	26	3.9
19 ゴム製品製造業	211	2.9	180	2.5	△ 31	△ 14.7
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	94	1.3	114	1.6	20	21.3
22 鉄鋼業	59	0.8	56	0.8	△ 3	△ 5.1
23 非鉄金属製造業	10	0.1	12	0.2	2	20.0
24 金属製品製造業	565	7.7	602	8.3	37	6.5
25 はん用機械器具製造業	176	2.4	181	2.5	5	2.8
26 生産用機械器具製造業	92	1.3	91	1.3	△ 1	△ 1.1
27 業務用機械器具製造業	13	0.2	12	0.2	△ 1	△ 7.7
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	0.3	20	0.3	△ 1	△ 4.8
29 電気機械器具製造業	47	0.6	57	0.8	10	21.3
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	5	0.1	5	皆増
32 その他の製造業	25	0.3	16	0.2	△ 9	△ 36.0

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成26年は年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

図3 従業者数の産業(中分類)別構成割合



(2) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数をみると、「50～99人規模」が2,083人（構成比28.8%）と最も多く、次いで「100人以上規模」が2,070人（同28.6%）、「20～29人規模」が992人（同13.7%）となっており、30人以上規模の事業所が全体の68.3%を占めている。（表7）

表7 従業者規模別従業者数

従業者規模	平成26年		平成27年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	従業者数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)		
総数	7,310	100.0	7,240	100.0	△70	△1.0
4～9人	497	7.0	540	7.5	43	8.7
10～19	783	12.2	765	10.6	△18	△2.3
20～29	866	12.3	992	13.7	126	14.5
30～49	1,104	13.0	790	10.9	△314	△28.4
50～99	2,150	24.9	2,083	28.8	△67	△3.1
100人以上	1,910	30.7	2,070	28.6	160	8.4

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成26年は年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

4 製造品出荷額等

製造品出荷額等は1,885億円で、前年と比べ153.7億円（8.9%増）増加した。（表8）

表8 製造品出荷額等の推移

年次	製造品出荷額等	対前年増減数	対前年増減率(%)	(金額単位:万円)	
				対平成23年指数	1事業所当たり製造品出荷額等
平成23年	15,345,927	△55,613	△0.4	100.0	58,797
24	16,110,209	764,282	5.0	105.0	64,441
25	16,485,672	375,463	2.3	107.4	72,945
26	17,308,143	822,471	5.0	112.8	72,723
27	18,845,514	1,537,371	8.9	122.8	77,874

注)1 平成23、27年は「経済センサス-活動調査」、平成24、25、26年は「工業統計調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

(1) 産業(中分類)別製造品出荷額等

産業(中分類)別に対前年増減数を見ると、増加したのは「食料品製造業」が736,596万円(対前年比8.5%増)、「化学工業」が360,903万円(同156.6%増)、「飲料・たばこ・飼料製造業」が315,111万円(同14.9%増)などの15産業で、減少したのは「ゴム製品製造業」が159,126万円(同42.1%減)、「金属製品製造業」が96,588万円(同7.3%減)、「生産用機械器具製造業」が42,294万円(同19.8%減)などの7産業となっている。

製造品出荷額等を産業(中分類)別構成比で見ると、「食料品製造業」が50.0%と最も大きく、次いで「飲料・たばこ・飼料製造業」が12.9%、「プラスチック製品製造業」が9.2%、「金属製品製造業」が6.5%、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が5.8%の順となっている。

(表9、図4)

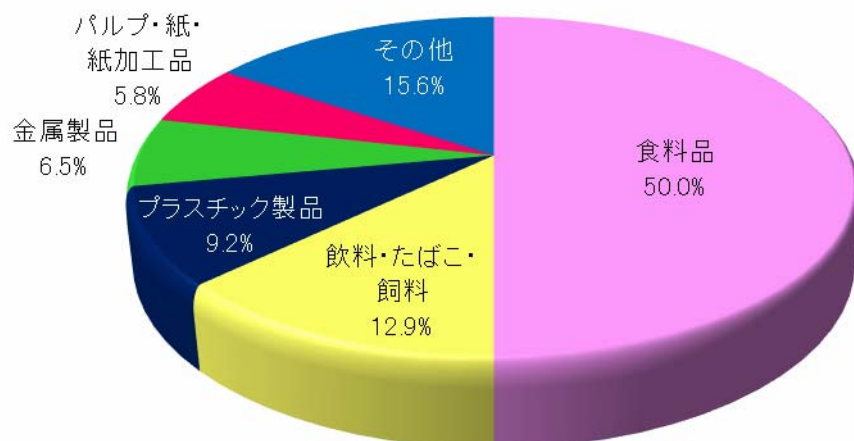
表9 産業(中分類)別製造品出荷額等 (金額単位:万円)

産 (中分類) 業)	平成26年		平成27年		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
	製造品 出荷額等	構成比 (%)	製造品 出荷額等	構成比 (%)		
総 数	17,308,143	100.0	18,845,514	100.0	1,537,371	8.9
09 食料品製造業	8,679,662	50.1	9,416,258	50.0	736,596	8.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,112,261	12.2	2,427,372	12.9	315,111	14.9
11 繊維工業	334,678	1.9	343,631	1.8	8,953	2.7
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	256,481	1.5	332,109	1.8	75,628	29.5
13 家具・装備品製造業	167,592	1.0	144,119	0.8	△ 23,473	△ 14.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,022,741	5.9	1,085,187	5.8	62,446	6.1
15 印刷・同関連業	23,247	0.1	37,070	0.2	13,823	59.5
16 化学工業	230,481	1.3	591,384	3.1	360,903	156.6
17 石油製品・石炭製品製造業	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品製造業	1,586,673	9.2	1,724,996	9.2	138,323	8.7
19 ゴム製品製造業	378,396	2.2	219,270	1.2	△ 159,126	△ 42.1
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	426,777	2.5	538,840	2.9	112,063	26.3
22 鉄鋼業	x	x	94,053	0.5	x	x
23 非鉄金属製造業	x	x	x	x	x	x
24 金属製品製造業	1,318,338	7.6	1,221,750	6.5	△ 96,588	△ 7.3
25 はん用機械器具製造業	295,657	1.7	311,030	1.7	15,373	5.2
26 生産用機械器具製造業	213,660	1.2	171,366	0.9	△ 42,294	△ 19.8
27 業務用機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	x	x	x	x	x	x
29 電気機械器具製造業	x	x	x	x	x	x
30 情報通信機械器具製造業	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	-	-	x	x	x	x
32 その他の製造業	23,499	0.1	x	x	x	x

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。

図4 製造品出荷額等の産業(中分類)構成割合



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

各規模の全体に占める割合は、「50～99人規模」が5,211,793万円（構成比27.7%）と最も多く、以下、「100人以上規模」が5,017,530万円（同26.6%）、「10～19人規模」が3,503,618万円（同18.6%）となっており、30人以上規模の事業所が全体の62.1%を占めている。（表10）

表10 従業者規模別製造品出荷額等

（金額単位：万円）

従業者規模	平成26年		平成27年		対前年増減数	対前年増減率(%)
	製造品出荷額等	構成比(%)	製造品出荷額等	構成比(%)		
総数	17,308,143	100.0	18,845,514	100.0	1,537,371	8.9
4～9人	741,821	6.5	1,025,995	5.4	284,174	38.3
10～19	3,035,800	13.1	3,503,618	18.6	467,818	15.4
20～29	1,906,554	12.9	2,621,410	13.9	714,856	37.5
30～49	1,929,588	10.3	1,465,168	7.8	△464,420	△24.1
50～99	4,250,110	33.7	5,211,793	27.7	961,683	22.6
100人以上	5,444,270	23.5	5,017,530	26.6	△426,740	△7.8

注)1 平成26年は「工業統計調査」、平成27年は「経済センサス-活動調査」の数値である。

2 「従業者数」は、平成26年は年末現在、平成27年は平成28年6月1日現在である。

3 「製造品出荷額等」は、各年中の金額である。